

議会だより

にしあいづ No.120

2013.1.28

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



- 12月議会定例会の内容は 2
- 補正予算、条例改正 ほか 2~3
- 常任委員会管外調査報告 4
- ここが聞きたい！一般質問11人が登壇 5
- 第8回議会臨時会報告 11
- 農事組合法人きのご工房監事 山口隆司さんにインタビュー . . 12

雪舞う中での凛々しい行進（消防出初式）

回復へ ～福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金

るために ～放射線から子どもの健康を守る対策支援事業



12月議会 議定例

平成24年12月議会定例会を12月7日から12日まで、6日間の会期で開きました。町からは、暴力団排除条例の一部改正案、福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金や放射線から子どもの健康を守る対策支援事業の新規計上を含む一般会計補正予算案など、15件の議案が提出されました。

また議員からは、議会委員会条例と議会会議規則の一部改正案や意見書案2件が提出され、すべての議案を全員賛成で原案のとおり可決しました。

一般質問では、11人の議員が登壇し、町の考えや対応を問いました。

新規事業経費などの一般会計補正予算を可決

平成24年度一般会計補正予算第6次として、東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島県民が被った差別や偏見、風評被害などの損害回復に向けた「福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金」や「放射線から子どもの健康を守る対策支援事業」が新規計上されました。

このほか歳入では、個人町民税などの賦課決定等による町税の増額や後期高齢者医療療養給付費負担金の過年度清算による増額、歳出では、入居者が不在となっている西林教職員宿舎1棟を定住促進住宅として有効活用を図るための改修費や、放射線から子どもの健康を守る対策支援事業により

清野佐一議員

緊急雇用創出基金事業で、十分な雇用の提供ができたのか。

商工観光課長

24年度は12の事業を実施し、31人の人件費を充当している。このうち新規採用者は25人となっている。

特別会計補正予算も可決

多賀剛議員
福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金の使途は、特定なものなのか。

総務課長
県から示された交付金の使途は、各自治体との物産交流や物産展の開催、特産品の開発、地域産業6次化の推進及び県外からの観光客の誘致などとなっている。

診療所公用車の購入費やシステム改修委託料など732万4千円を増額した国民健康保険特別会計のほか、下水道施設事業、農業集落排水処理事業、個別排水処理事業、後期高齢者医療、介護保険、簡易水道等事業、水道事業の7会計の補正予算案を原案のとおり全員賛成で可決しました。

原発事故で被った損害 子どもの健康を放射線から守

2つの条例を改正

■町立学校教職員宿舎に
関する条例の一部改正
西林教職員宿舎の1棟
を教育財産から町長部局
の財産とするための条例
改正を原案のとおり全員
賛成で可決しました。

【質疑】

青木照夫議員
定住促進住宅として使
用することで決定なのか。

建設水道課長

現段階では定住促進住
宅として使用することに
考えている。

■町暴力団排除条例の一
部改正

暴力団員による不当な
行為の防止等に関する法
律の一部改正に伴う改正
を原案のとおり全員賛成
で可決しました。

【質疑】

多賀剛議員
本町に暴力団員はいる
か。

総務課長

喜多方警察署の話では、
管内には約10人いるが、

本町にはいないとのこと
である。

補正予算第5次の 専決処分を承認

12月16日に執行された
衆議院議員総選挙経費
1023万円が、議会を
開く時間的余裕がなかつ
たことから補正予算とし
て調整された専決処分案
件を原案のとおり全員賛
成で承認しました。

【質疑】

長谷沼清吉議員
前回の衆議院議員総選
挙との違いはあるのか。

総務課長

今回の選挙執行経費は、
積算単価が前回に比べ、
やや少なめに設定されて
いる。

荒海清隆議員

今回の選挙の有権者数
は、

また、今回の選挙で廃
止となる投票所は、

総務課長

有権者数は、6300
人程度である。
町全体の投票所の見直

しを行い、今回の選挙か
ら、大舟沢投票所は奥川
投票所に統合することと
した。

尾野本地区の スクールバスを更新

西会津小学校通学用の
尾野本地区スクールバス
が、購入から8年が経過
し、老朽化も進んできた
ことなどから、児童送迎
の安全を確保するための
更新を原案のとおり全員
賛成で可決しました。

【質疑】

多賀剛議員
公用車を更新する際の
基準はあるのか。

総務課長

明確な規定はないが、
安全性を第一に考えたい
ので、乗れる間は乗ると
いうのが町の方針である。

工事請負契約の 変更契約を可決

町道上野尻村中線の消
雪施設設置工事で、掘削
土質の変更と掘削による
汚泥処理が必要となった

ことから、その必要経費
を増額する変更契約を原
案のとおり全員賛成で可
決しました。

【質疑】

長谷沼清吉議員
工事により出た汚泥は、
すべて産業廃棄物なのか。

建設水道課長

今回の汚泥に限らず、
建設工事により出た廃棄
物は、すべてが産業廃棄
物となる。

その他の議案審議

■辺地に係る公共的施設
の総合計画の変更
本計画により整備を進
めている高目地区の防火
水槽の事業費を増額する
変更を原案のとおり全員
賛成で可決しました。

■町議会委員会条例の一
部改正

■町議会会議規則の一部
改正

■町議会委員会条例の一
部改正

■町議会会議規則の一部
改正

地方自治法の一部改正
に伴う条例と規則の一部
改正案が議員から提出さ
れ、原案のとおり全員賛
成で可決しました。

請願 陳情

採択した請願 (敬称略)

■「2013年度の教育
予算の拡充と教職員定数
の改善を求める意見書提
出」方の請願

請願者 福島県教職員
組合 中央執行委員長
五十嵐史郎、福島県教職
員組合耶麻支部 支部長
小林克也
紹介議員 鈴木満子

提出した意見書

■2013年度の教育予
算の拡充と教職員定数の
改善を求める意見書
提出先 文部科学大臣、
総務大臣、財務大臣

■地球温暖化対策に関す
る「地方財源を確保・充
実する仕組み」の構築を
求める意見書
提出先 内閣総理大臣、
財務大臣、総務大臣、農
林水産大臣、環境大臣、
経済産業大臣、衆議院議
長、参議院議長



常任委員会管外調査報告

総務常任委員会

調査実施日：平成24年10月23日～25日

■デマンドバスの取り組み

群馬県前橋市

■小中一貫教育の取り組み

長野県塩尻市

デマンドバス
前橋市のデマンドバス運行は、全国的に見ても珍しいケースで、時刻も路線も定めていません。電話一本で乗り降りしたいバス停と人数を予約すれば、システムの一括管理により迎えに行ける時刻を瞬時に算出し、それを利用者に伝えています。

また、朝の一本目だけは定時定路線バスを運行しています。
前橋市では、平成19年に運行を開始してから5年が経過し、今後、利用方法などの周知や新たな利用者の増加を図るための見直しを進めていくこととしています。

本町も前橋市のデマンドバス運行の事例等も参考に、利用者の視点に立った利便性の向上と課題改善に向けた積極的な取り組みが望まれます。

小中一貫教育

塩尻市では、平成23年

4月から施設分離型の小中一貫教育を実施しています。従来の小学校と中学校の施設や機能及び組織はそのままに、9年間のくくりの中で小中学校が共に協力し、教育課程に基づく指導や小学校での一部教科担任制の実施、地域を題材とした新領域「たのめ科」の設置や地

域住民による学校支援ボランティアの活用など、10項目を重点活動として取り組んでいます。

本町では、小学校統合前から小中学校の教員の交流や連携教育が進められている中で、平成27年3月には中学校に隣接した小学校新校舎が完成する見通しです。

この機を捉え、現在行われている小中学校間の連携教育の取り組みをさらに推し進めると同時に、児童生徒の確かな学力の向上等に効果が期待できるとされる、小中一貫教育の導入に向けた町教育委員会の対応が望まれます。

バイオマス発電

旧吉田町は平成17年4月に秩父市と合併しました。合併前の秩父市が取り組んできた木質バイオマス研究事業の施設として、「吉田元気村」が選ばれました。

秩父市は面積の87%が森林で、平成15年に木質バイオマス発電の事業化の調査をし、手入れの遅れている人工林の未利用間伐材（スギ・ヒノキ）の活用を図っています。

平成18年3月にバイオマス発電所を建設着工し、平成10年に導入した太陽光発電と連携させた「ちちぶバイオマス発電所」は、平成19年4月から運

転が始まりました。

特徴は、特別な免許や資格を必要としない事業規模としているところです。

他に使用済み天ぷら油をバイオディーゼル燃料化し、7台の公用車に利用していることなどが挙げられます。

本町も85%が森林で同じような条件にあります。早期に実行可能になるように条件整備をする必要があります。

農業プラス観光

川場村は、昭和52年から「農業プラス観光」の

経済常任委員会

調査実施日：平成24年10月17日～19日

■吉田元気村（バイオマス発電）

埼玉県秩父市

■農業プラス観光のむらづくり

群馬県川場村

村づくりに取り組みました。

昭和56年には21世紀を展望し、世田谷区と区民健康村相互協力協定を結び、農業を中心とした地域産業おこしに取り組み、株式会社田園プラザ川場を発足させました。

平成10年に営業を開始した道の駅「田園プラザ川場」は、従業員数が75人で、年間売上額は約3億5千万円の実績を誇っています。

本町にも歴史ある寺社等の観光資源があります。今後は、付加価値のある特産物の開発や起業家の育成を図り、地域活性化に繋がるような取り組みが望まれます。



町政のここが聞きたい 議員は問う 11人が登壇

こんな質問をしました（質問順）

- 猪俣常三議員
 - ①町政の課題について
 - ②交通体系について
 - ③環境問題について
- 三留正義議員
 - ①米の全袋検査と集荷について
 - ②「健康がいちばん！2012 in にしあいづ」について
- 伊藤一男議員
 - ①商業団地施設整備について
 - ②デマンドバス運行見直しについて
- 長谷川義雄議員
 - ①空き家対策について
 - ②野沢町内道路の問題点について
- 多賀剛議員
 - ①第5期介護保険事業計画について
 - ②「健康がいちばん」のまちづくりについて
 - ③西会津高校の存続について
- 鈴木満子議員
 - ①小中一貫教育とは
 - ②タッチスーパーの使用状況について
- 青木照夫議員
 - ①放射能汚染土砂の処理について
 - ②介護と医療と今後のまちづくりについて
 - ③当町が目指す小中連携校と空き校舎の活用について
- 荒海清隆議員
 - ①米の全量全袋検査について
 - ②デマンドバス体系について
- 五十嵐忠比古議員
 - ①デマンドバス運行について
 - ②スクールバス運行と安全対策について
 - ③観光活性化について
- 清野佐一議員
 - ①安全・安心なまちづくりについて
 - ②上下水道の整備について
- 長谷沼清吉議員
 - ①町と議会の関係について
 - ②当面の課題について

問 放射能汚染土砂の処理はどうするのか

答 喜多方広域最終処分場に移動した

問 放射能に汚染された高濃度の土砂が、登世島の住宅団地の一角に、長期間にわたり一時保管されていた経緯は。

町民税務課長

7月にさゆりが丘自治区の歩道等の除染をNPO法人が実施し、土のう袋7袋の土砂が排出された。昨年度から除染に伴う土砂等を搬入していた喜多方広域羽山最終処分場に連絡をしたところ、今年度の搬入は、現在、処分場周辺自治区との協議中であり、調整が整うまでの間は各市町村で一時的保管してもらいたい旨の回答であった。

このことから、さゆりが丘自治区と協議のうえ、調整池のフェンス内に一時保管していた。

なお、12月3日に喜多方広域市町村圏組合から受入れ再開の連絡があり、12月5日に移動した。

青木 照夫 議員

問 本町は集落が広範囲にあり、距離的・時間的に、緊急時の医療体制が十分であるのかを伺う。

健康福祉課長

在宅から往診医療等に対する医療サービスは、状況に応じて、医師及び看護師が訪問し医療サー

ビスを提供している。また、訪問看護ステーションの看護師が主治医と連携対応する体制としている。

今後は集落が点在し移動時間がかかるため、光ケーブルを活用した遠隔地医療も検討したい。



山間地だからこそその緊急時の医療体制を

問 人口減少対策はどのようなのか

答 手厚い支援を行っている

問 人口減少の対策はどのようなのか。

町長

「若者が出て行く町から住む町へ」をスローガンに、少子高齢化対策や過疎対策に取り組んでいる。

出産祝金や保育料の2人目以降無料化などの子育て支援、結婚祝金などの生活支援、新規就農者安心サポート事業などの営農支援、無料職業紹介所の開設や企業支援事業など、他の自治体に比較しても手厚い支援策を行っている。

また、使用していない教職員宿舎を、新たな定住促進住宅12戸として整備することにした。

問 交通体系の改善について何う。

(1) デマンドバスの野沢駅12時30分発の便を30分程度繰り下げて運行で



多くの若者が住む町へ
(平成24年度成人式)

猪俣 常三 議員

きないか。

(2) まちなかコースで、ロータスインと野沢駅の中間の磐越西線橋梁付近と、西林自治区の中心部に停留所を設置し運行できないか。

(3) 高齢者等のために、旧町民バスの路線に午前と午後各1便の定期運行をする考えはないか。

(4) 町のイベントや大山まつりに、シャトルバスの運行の考えはないか。

町民税務課長

デマンドバス運行の課題解決のために、予約方法や運行形態などの改善の見直し作業を現在進めており、質問の4点については、この見直しの中で検討する。

問 米の集荷遅れの課題を認識しているか

答 様々な課題を認識している

三留 正義 議員

農林振興課長

(1) 県全体では11月末日現在、おおよそ8割の検査は終了している。基準値1000ベクレルを超えるものは71袋検出されたが、流通はしていない。

(2) 本町では検査の下限値の25ベクレルを超えたものが数点あったが、より精度の高い機器で再検査をしたが、放射性セ

シウムは検出されず、西会津産米の安全が確認された。

(3) 検査日の調整や農家が米を長期間保管することによる農作業への支障など、様々な課題を認識している。今後は集荷遅れによる米の価格への影響が心配されるので、風評被害の払拭と販売促進に取り組んでいく。



米の全袋検査の課題は何だったのか

問 新エネルギー事業の売電の取り組みは

答 電力事業者や国、県に強く要望していく

長谷沼 清 吉 議員

計画はあるのか。

(3) 9月議会の監査委員の答弁で、職員の意識改革が必要とのことであったが、これをどう受け止めたか。

副町長

(1) 本町に立地を検討していた、新エネルギー事業による発電事業者が、電力事業者と売電の協議を行ったところ、送電線に空き容量がないことを理由に売電が困難であると回答であった。

バイオマス発電事業は、

に期待している事業であり、何とか取り組めるように電力事業者や国、県に強く要望していく。

建設水道課長

(2) 具体的な方針や改良計画は、現時点で示すことはできない。今後は期成同盟会の中で、会自体の継続も含め、整備について協議していく。

副町長

(3) 監査委員からの指摘事項は重く受け止め、職員の意識改革を図り、町民の付託に全力で応える職員として、事務事業の執行に努めていく。

問 当面の課題について伺う。

(1) 新エネルギー事業による発電も、売電できなければ取り組めない。電力事業者に売電できるような早急に取り組むべきである。その対応は。

(2) 大山・美坂高原線のうち、除外された大滝・大久保区間建設の具体的



監査委員が町の事業や会計をチェック

問 来年度の米の全袋検査の緩和措置は

答 県及び県協議会に強く要望を行う

荒海 清 隆 議員

問 米の全量全袋検査について、進捗状況と本町、会津及び県の結果はどうか。セシウム未検出の場合、風評被害払拭の観点から、来年度の全袋検査の緩和措置等は考えられないか。

農林振興課長

検査の進捗状況は、本町は9割の約10万袋、会津管内では8割の約31万1千袋、県全体では11月末日現在で約8割の94万4千袋の検査が終了している。検査の結果、西会津産米は安全な米であると確認されたと考えている。

来年度の全袋検査の取り組みは、課題解決に向けた事業内容の見直しを県及び県協議会に強く要望を行っている。

問 新しい試みとして始まったデマンドバスだが、町民の反響はどうか。



デマンドバスの利便性の向上が望まれる

また、特に高齢者から利用しづらいとの意見もあるが、その問題点と対応策を伺う。

町民税務課長

利便性が向上したとの声も寄せられているが、

電話予約が面倒だ、診療所通院の便数が少ないなどの声がある。

今後、アンケート等により、多くの町民の声を聞き、利便性向上のための改善を図っていく。

電話予約が面倒だ、診療所通院の便数が少ないなどの声がある。

問 商業団地A区画の整備内容は

答 基本計画策定のための作業を行っている

伊藤 一男 議員

問 街中への誘客が図られる施設を整備するために、今年度、商業団地A区画に実施計画等委託料として500万円の予算を計上しているが、施設整備の内容と今後の計画等を伺う。

商工観光課長

商業団地A区画整備検討委員会を組織し、テナント方式による整備方針と道の駅よりつせとの連

携を図り、街中への誘客が図られる施設とする活用方針の基本的な考えのもと検討している。

委員会では、魅力ある施設づくりに向けて、現在、建物の外観や屋内のレイアウト、概算事業費など基本計画策定のための指導・助言をいただく

専門家の決定作業を行っている。

問 デマンドバスの運行が開始から8カ月が経過した。利用者からは毎日利用できるなどで評価される一方、電話予約が大変などの声もある。利用者の視点に立った見直しの考えはあるか。

町民税務課長

予約方法では、高齢者がわかりやすいチラシの作成や個別訪問指導、耳の不自由な方の代理予約者の確保、さらには当日予約の時間短縮などを検討している。

運行形態も西会津診療所への通院などに配慮した増便、大山まつり期間中の列車時刻に対応した臨時バスなどの検討作業を進めている。

問 西会津高校存続のための効果的な対策は

答 新たな支援策を早急に周知する

多賀 剛 議員

実現の支援及び保護者の負担軽減の観点から、①夏期講習等の外部講師の謝金などに必要な経費の支援、②専門学校や大学に進学する生徒への奨学金、③町内生徒は全額、町外生徒は半額の通学費支援を新たな支援策とした。これら支援策を大いにPRし、新入生の確保を積極的に推進していく。

問 西会津町健康がいちばん宣言では、食と運動と検診を柱に、全町民が健康づくり運動に取り

組むと宣言された。若者も気軽に運動できる取り組み、環境整備も必要ではないか。

健康福祉課長

子どもから高齢者まで、自分に合った運動から身近で手軽なウォーキング・散歩まで、町民一人一運動を普及していきたい。

本町は、さゆり公園や屋内ゲートボール場、温水プールなど年間を通して利用できる運動施設等、施設環境は恵まれていると考えている。



商業団地A区画の整備はどうなるのか



西会津高校へのさらなる支援を

問 町が行う小中連携教育とは

答 小から中へ円滑な接続を図る教育

鈴木満子議員

問 小中連携教育や小中一貫教育と、保護者や町長、教育長などが口にしてはいるが、その内容を伺う。また、本町はどちらを採用しているのか。

教育長

小学校から中学校へ進学する際には、教科担任制や部活動など学校生活

の大きな変化に対応する



どうなっている？タッチスーパー

問 タッチスーパーの使用状況は把握しているか。

企画情報課長

タッチスーパーはNPO法人が実施した事業であり、事業で導入された個人端末283台は各家庭に設置済みで、現在の利用状況は月20件程度に落ち込んでいるとのことである。

利用者に迷惑がかからないように、再度、事業のPRを行い、改善を図っていくとのことである。

問 野沢町内の道路の幅は

答 自治区と必要性を協議する

長谷川 義雄議員

問 野沢表通りの道路と野沢南裏線は、2年続きの大雪で、住民は冬期間に両道路間を通行できない状況だった。両道路間を結ぶため、隣接住宅を取り壊した町道本町南4号線を拡幅整備する考えはないか。

建設水道課長

野沢中央線と野沢南裏線をつなぐ町道は3路線あるが、いずれも幅員が狭いことから、冬期間の除雪計画路線には含まれていない。

それぞれの道路は、宅地間にある旧来の道路で拡幅することは困難であった。住民の利便性を増すためにも、道路の拡幅の必要性は理解している。なお、町道本町南4号線は、今後、自治区と必要性について協議を行う。



冬期間のために道路の拡幅を

問 デマンドバスの予約を簡単にする考えは

答 アンケートにより利便性向上を図る

五十嵐 忠比古議員

問 デマンドバスの運行開始から8カ月が経過をしたが、利用者数ほどのくらいか。この間、トラブルや苦情等があったか。

また、予約方法を電話予約から、より簡単でわかりやすい予約方法へ改善する考えはないか。

町民税務課長

デマンドバス利用者は、合計1万8666人である。運行開始当初は、受付や配車に手間取るなど、トラブルや苦情があった。

予約方法は、デマンドバスを導入している全ての自治体で電話予約が基本であり、町では高齢者がわかりやすいチラシの作成や個別訪問指導などに努めていく。なお、予約方法や運行体系などの課題について、アンケート等により町民の声を聞き、利用者の利便性向上を図る。



西平地内に展示されている全国的にも珍しい除雪機関車

問 道の駅よりっせは、平成23年度は32万人余りの誘客数があったが、原発事故の風評被害等で減少傾向になった。

観光活性化の一環として、西平地内に展示されているラッセル車等を商業団地に移設し、観光客

のさらなる誘客を図る考えはないか。

商工観光課長

ラッセル車等の移設には高額な費用がかかることや場所の確保、除雪への対応など多くの課題があることから、現時点では考えていない。

問 安全・安心なまちづくりの交通安全対策は

答 効果のあがる対策を検討していく

清野 佐一議員



交通事故が多発する西林地内交差点

問 本町には危険な交差点が数多くあり、信号機やカーブミラーの設置など改善が求められている。

西林地内の点滅信号機のある交差点は、交通事故が多発する非常に危険なところであり、速やかな対応を求めるが、町の考えを伺う。

町民税務課長

今後、喜多方警察署をはじめとした交通安全関係団体や地元自治区等との協議を図りながら、注意喚起看板や赤色灯の設置、路面への減速表示など、より効果のあがる対策を検討していく。

問 水道管が敷設後40年近く経過し、老朽化により漏水事故が発生して

いる現状にある。

平成24年度重点施策として、老朽管の更新計画を作成するとのことだが、内容を伺う。

建設水道課長

現在、下水道管の敷設に伴い、支障となる水道管を更新している。

今後は下水道工事の完了後、水道管更新事業の補助事業等を活用し、年次計画を立て進めていく。

3件の工事請負契約を変更

11月5日に第8回議会臨時会を開会し、3件の工事請負契約の変更契約について審議し、いずれも全員賛成で原案のとおり可決しました。

西会津小学校

敷地造成工事

造成工事計画箇所の表土掘削量の変更、雨天時等のグラウンドの排水確保のための地下排水溝7

0.0m及び隣接畑から体験農場脇の道路への土砂流入防止のための土留め工事を追加しました。



西会津小学校新校舎完成予想図

町道野沢柴崎線

道路改築工事

本工事はリサイクル促進のため、下層路盤の砕石は再生材を使用する予定でしたが、在庫が少ないことから新しい材料を使用することになりました。

さらに排水溝も既存の排水溝を使用する予定でしたが、破損が著しいものについては、新しいものを使用することになりました。

また法面保護工事は、良質な土質であったため、計画より安価な工法に変更しました。

【質疑】

多賀剛議員
工事の見積り、積算の段階で、再生材の確保はしていなかったのか。また近県でも再生材はないのか。

建設水道課長

国の補助事業での工事は、設計を組み立てるルールとして必ず再生材を使用する設計としなければならぬため、当初は

再生材で設計を行った。近県にも在庫調査を行ったが、東日本大震災や福島・新潟豪雨災害等のため、材料不足であった。

西会津診療所

太陽光発電設備等設置工事

発電機の能力を30キロワットアンペアから50キロワットアンペアに変更しました。

【質疑】

長谷沼清吉議員
容量を変更することによる効果は、健康福祉課長

健康福祉課長

長期間の停電、大雪や大雨の災害時なども発電機だけで医療対応ができる。

荒海清隆議員

太陽光発電の余剰電力は、売電が



工事の早期完成を



西会津診療所を防災拠点施設へ

可能なのか。
企画情報課長
今回の補助事業である防災拠点支援事業では売電はできない。

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、農事組合法人会津きのこ工房で監事として活躍されている山口隆司さん（漆窪）です。

昨年9月に農事組合法人会津きのこ工房が設立されましたが、その主な業務内容は、

主な業務内容は、シイタケやキクラゲの菌床を製造し組合員に供給すること、年間12万菌床程度を供給しています。また、直販事業や共同パック出荷などを実施し、組合員の経営安定のための事業を行っています。

―組合の仕事をして、うれしかったことや苦労したことは、

苦勞している点は、風



きのこの生産に奮闘中 山口隆司さん

プロフィール

住 所：漆窪（新郷）
年 齢：48歳
家族構成：母と2人
趣 味：溪流釣り

―被害で価格が低迷していることや、将来的な展望がなかなか見出せないことですが、幸い、会津きのこ工房は若い後継者が多く、危機的な状況の中でも強い意欲を持ち、きのこ生産に取り組みしており、その仲間の一人として活動できることはうれしいことです。

―今後の目標や課題は、

課題は、きのこ生産を始めてまだ2年経過したばかりなので、生産技術をしっかりと習得しながら

経営の安定化を図ることで、その中でより安全・安心で品質の良いきのこ生産をしていくことが目標です。

―町議会に対してご意見やご要望は、

若い農業後継者が、意欲を持って農業経営に取り組めるよう、議会側からも支援していただきたいです。

―ご協力ありがとうございました。今後とも活躍を期待しています。

にしあいづ議会だより

No. 120

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969・4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字
下小屋上乙3261 電話 0241・45・4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp

議会の動き

議会広報特別委員会 視察研修

議会広報特別委員会では、平成24年11月7日と8日に、山形県川西町議会と宮城県利府町議会の視察研修を行いました。

川西町議会と利府町議会は、全国町村議会広報コンクール入賞の常連議会で、県内外から多くの議会が広報づくりを学びに訪れています。



山形県川西町議会での視察研修



宮城県利府町議会での視察研修

利府町議会の広報紙は、議会を傍聴したのと同程度の情報を提供することを心がける一方で、より読みやすく、見やすくするために余白を有効に活用し、余裕のある紙面づくりをしていました。

本町議会広報紙も研修で学んだことを参考に、より読みやすく、見やすい広報にしていきたいと思えます。

編集後記

平成23年3月11日に起きた東日本大地震により、東北地方の沿岸を襲った大津波が街を飲み込み、多くの犠牲者が出て尊い命を奪いました。それどころか東京電力第一原発の原子炉から放射能が飛散し、避難している人、放射性物質と戦いながら健康に気づかっている人、さらに不慣れた生活をされている人等、いつになったら笑顔が取り戻せるのでしょうか。先が見えません。口で簡単に言う「復興・除染」は、未だに進みません。早く実現、実行に弾みがついて「福島県に元気が戻る日」を心から待ち望んでいます。新しい年は復興元年になることを望みます。

(猪俣常三)

- 編集委員 鈴木満子
委員長 渡部 憲
副委員長 三留守正義
委員 猪俣常三
清野佐一